



Title	工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界：第7章 階級・階層と労働—生活世界
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 15, 119-123
Issue Date	1997-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/22619">https://hdl.handle.net/2115/22619</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	15_P119-123.pdf



## 第7章 階級・階層と労働—生活世界

以上、太田市の有権者を対象にしたアンケート調査結果をもとに、地域産業の高度化が進む工業都市の階級・階層構造のあり方を見てきた。そこで、最後に、以上で明らかになったことをふまえ、本報告書のまとめを行う。

(1) 機構的システム上の位置という観点から、調査対象者の階級構成を把握すると、男女間で大きく異なる特徴が見出された。男性の場合、大企業ブルーカラーを中心にした階級構成、女性の場合、主婦、臨時・パートを中心にした階級構成が形作られていた。それは、機構的システム、労働—生活世界のいずれにおいても、明確な性別分業が存在することを意味していた。前者は社会的分業、企業内分業における性別分業であり、後者は家族・世帯における性別分業として位置づけられる。

しかし、この結果を、世帯を単位にして把握し直すと、男女とも自らが居住する世帯階級のあり方に基本的な違いは見られなくなった。それは、男性の場合、世帯の主たる家計支持者になる場合が多いため、個人階級のあり方と世帯階級のあり方が基本的に相即し、女性の場合、個人階級とみずからの属する世帯階級のあり方に大きな食い違いが生ずることを意味していた。

その場合、世帯を単位にした階級構成は、男女の違いに関わりなく、安定的労働者世帯がもっとも大きな位置を占める形をとっていた。男女とも、安定的労働者世帯に属する人々は対象者の40%弱にのぼり、他の世帯階級に属する人々と比べ、はるかに高い構成比を示していた。

したがって、このような機構的システムや労働—生活世界における性別分業を意味する男女間での個人階級の違いと、安定的労働者世帯を中心にした男女に共通する世帯階級の特徴は、大企業を中心とした多くの工場が存在する工業都市の典型的な階級構成の型を示すものとして理解できる。

しかし、以上のような階級構成の型は、この地域の産業や階級構造がいくつかの課題を抱えていることを物語っている点も見逃してはならない。

第一に、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成は、大量の数にのぼる外国籍の不安定労働者の存在を前提にして成立しているということである。太田市では、比較的長期の滞在が許されている日系ブラジル人を中心に、合法的な外国人労働者だけでも、約5000人にのぼっている。それ以外にも、正式な外国人登録が行われていない外国人労働者がかなりの数になる。彼らの場合、単純労働を中心にした臨時・パートが主な就労形態であり、まさに不安定労働者層として位置づけられる者がほとんどである。今回の調査が有権者を対象にしたものであり、外国人労働者はそもそも調査対象者から除外されているため、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成が浮かび上がったにすぎない。したがって、外国人労働者を含めなければ、この地域の階級構成の真の姿は把握できない。この点は本研究にとって、今後の課題となる。しかし、逆にいえば、外国籍の不安定労働者の存在を前提にして、初めて安定的労働者世帯に傾斜した階級構成が成立しているという事実そのものが、この地域の産業や階級構造が抱える一つの課題を浮き彫りにしている。一方で、外国人労働者の下支えがなければ、数多くの市民は安定的労働者世帯の一員としての位置を確保できないが、他方で、外国人労働者の流入は地域社会における共生のシステムを作り上げなければ、様々な面で軋轢を生む可能性がある。実際、すでに実施した町内会調査でも、ゴミ処理をはじめとする地域生活のルールに従わない外国人たちに対する苦情が少なからぬ区長からあげられていた。その意味で、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成は、その背後に外国人労働者の存在と彼らとの共生をいかにして作り上げるのかという地域課題の存在を示唆するものに他ならない。

第二に、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成は、大企業の動向に地域社会が大きく左右される現実があることを示唆している。それは、もともと、太田市の産業が旧中島飛行機から富士重工業を中心にして展開されてきたことを考えると、当然のことでもある。以前から、旧中島飛行機→富士重工業の動向によって、太田市の市民生活のあり方は大きな影響を受けてきた。しかし、現在では、富士重工業以外の大企業が進出してきている一方で、大企業の海外進出も進んでいる。もちろん、大企業の海外進出は日本全体

が抱える「産業の空洞化」の問題であるが、太田市では、大企業の工場が数多く存在している分だけ、大企業の海外進出、「産業の空洞化」の影響が大きい。しかも、この地域では、大企業の海外進出と外国人労働者の流入が同時に進んでいるため、より難しい問題が生ずる可能性がある。今のところ、それほど大きな問題は生まれていないが、大企業の海外進出は最悪の場合、安定的労働者層の解雇や出向につながり、不安定労働者として生活する外国人と雇用面での競合が生まれかねない。実際、すでに、太田市においては、社会減の動きが生じている。したがって、その意味で、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成は、「産業の空洞化」という事態に対し、きわめて脆弱な側面をもっているといわざるをえない。それゆえ、この点でも、安定的労働者世帯に傾斜した階級構成は、地域社会が大きな課題を抱えていることを示唆しているといえる。

(2) このように、太田市には安定的労働者世帯を中心にしながら、いくつかの世帯階級が存在していた。しかし、それは、特定の指標にもとづく単なる階級の分類として意味を持つだけではない。それぞれの階級が客観的に異なる経済的社会的条件をもっていることを意味している。いかえれば、階級間の経済的社会的条件には、大きな客観的な格差が存在していたということである。

まず階級間の経済的条件的差異を世帯の平均年収から見ると、安定的経営・管理世帯の1219.8万円をトップに、不安定経営・管理世帯(1112万円)→自営業世帯(908.3万円)→安定的労働者世帯(819.3万円)→不安定労働者世帯(580.4万円)の順にその額が減少し、就業者のいない無職世帯では314.3万円になっていた。このうち、安定的経営・管理世帯、不安定経営・管理世帯、自営業世帯、安定的労働者世帯は、全国平均(691.5万円)を大きく上回っているが、不安定労働者世帯と無職世帯の場合、それを大幅に下回っていた。したがって、世帯年収には明らかな階級間格差が存在し、とくに不安定労働者世帯と無職世帯の世帯年収の低さが明確となる。

いうまでもなく、かかる事態は、各世帯を構成する世帯員個々人の年収の違いと就業者数のあり方によってもたらされていた。しかも、その背後に、彼らの社会的条件の違いが存在していた。

事実、安定的経営・管理世帯では、就業者一人当たりの年収が高水準であると同時に、就業者それ自体の数も少なくなく、それによって、世帯年収の高さが生み出されていた。その結果、経済的な生活水準を示す家族一人当たり世帯年収も各階級間でトップの位置を占めていた。それは、この階級に属する人々の学歴水準の高さと結びついたものである。事実、この階級では、各階級の中で高等教育達成者の割合がもっとも高かった。不安定経営・管理世帯も、安定的経営・管理世帯に準じた特徴を示していた。

これに対し、自営業世帯では、世帯年収は安定的経営・管理世帯、不安定経営・管理世帯に次ぐ位置を占めていたものの、家族成員一人一人の年収は低かった。その背後に、この階級の学歴水準の低さが存在していた。高等教育達成者比率は、各階級中最低の水準であった。しかし、自営業世帯は、直系家族形態をとる場合が多く、それを基礎にして、家族成員の相対的に低い年収を寄せ集めて何とか比較的高い世帯年収の水準を維持していたといえる。実際、1世帯当たりの就業者数は、すべての階級の中でもっとも多く、2.6人に及んでいた。

もっとも世帯年収が低かった不安定労働者世帯の場合、就業者一人当たりの年収が低水準であると同時に、就業者数それ自体が少なかった。就業者一人当たりの年収、就業者数とも、無職世帯を除くと、各階級中最低の水準であった。それは、自営業世帯と同様の学歴水準の低さに由来している。その結果、家族一人当たり世帯年収も無職世帯より少なく、各階級間でもっとも低くなっていた。それだけ、この階級の場合、経済的な面から見て大きな問題が存在していることを意味していた。

同じ労働者世帯であっても、安定的労働者世帯の場合、不安定労働者世帯とは大きく異なり、就業者一人当たり年収が自営業世帯を上回っていた。学歴水準は、高等教育達成者比率で見ると、不安定労働者世帯と変わらないが、義務教育レベルの学歴水準にとどまる者の割合が不安定労働者世帯と比べ少なかったことが、こうした結果をもたらしていた。

無職世帯はリタイアした人々が構成する高齢者世帯を基本としていた。そのため、年金等の収入はあるものの、その額は低く、世帯年収は各階級中最低であった。家族形態は、そのほとんどが核家族的世帯で

あり、単独世帯も多かった。

こうして、各世帯階級の経済的條件の違いは、世帯構成員の学歴や家族形態といった社会的條件の階級差とも結びついていた。

ただし、すべての社会的條件が必ず経済的條件の階級差と結びついているわけではないことも事実である。たとえば、地域社会への根付き方という社会的條件は、必ずしも経済的條件の階級差とは結びついていなかった。実際、すでに見た経済的社会的條件に関して基本的に同様の特徴をもっていた安定的経営・管理世帯と不安定経営・管理世帯は、地域社会への根付き方という点ではまったく正反対の傾向を示していた。安定的経営・管理世帯に属する人々の場合、祖父母の代以前から太田市に居住するいわば地付層の割合が安定的労働者世帯とともにもっとも少なく、太田市に移動して10年未満の者も1割を超えていた。これに対し、不安定経営・管理世帯に属する人々は地付層が自営業世帯に次いで多く、太田市に移動して10年未満の者も自営業層と同様、ほとんど存在しなかった。

それは、安定的経営・管理世帯と不安定経営・管理世帯が現時点で経営・管理世帯として共通の性格をもっているにもかかわらず、それぞれの史的形成過程を見ると、両者の間にはつながりがなく、むしろ、現時点で異なる特徴をもつ階級との関連性の方が強いことを意味している。その意味では、同じく経営・管理世帯といっても、両者の間には移行可能性という点から見て明確な断絶が存在しているといつてよい。その場合、かかる断絶は、安定的経営・管理世帯を支える大企業の経営・管理層が安定的労働者世帯を支える大企業労働者の昇進によって形成され、不安定経営・管理世帯を支える中小企業の経営・管理層が自営業層の経営の発展によって形作られる場合が多いことにもとづいている。こうした関係は、大企業労働者や公務労働者によって支えられる安定的労働者世帯と中小企業労働者や臨時・パート労働者によって支えられる不安定労働者世帯の間にも同様に見られる。両者は同じ労働者世帯でありながら、相互に移動する可能性は必ずしも大きくない。

いいかえれば、こうした事実は、かつて考えられていたような資本金・自営業者・労働者間の断絶的で敵対的な階級関係が、現段階では異なる形をとるようになってきていることを意味している。安定的労働者世帯→安定的経営・管理世帯のつながりと自営業世帯→不安定経営・管理世帯のつながりが強くなり、安定的労働者世帯・安定的経営・管理世帯、自営業世帯・不安定経営・管理世帯、不安定労働者世帯の三者の間に大きな断絶が見いだせるようになってきている。明らかに、現段階の階級構造は機構的システムの発展によって大きく変化してきている。その意味で、これが階級間関係ないし階級構造の現段階的特質を示すものに他ならないといえる。

(3) 以上のような経済的社会的條件の違いをもつ各世帯階級は、それぞれの内部に異なる個人階級や異なる出身階級を内包していた。

すでに述べたように、男性の場合、基本的に世帯の中心になる可能性が高い個人階級が多いため、世帯階級と個人階級の特徴は相即することが多かった。また、同一世帯階級内における出身階級の間にも、基本的に一貫した大きな違いは見出すことができなかった。

しかし、男性の場合であっても、いくつかの側面について、世帯階級と個人階級が異なる特徴を示す場合も存在した。それは、人々の地域移動のあり方に典型的に見られた。人々の地域移動は進学、就職、結婚等の場合、本人の動きによってその内容が規定される。しかし、出生や親・配偶者の転勤などの場合、それは本人ではなく親や配偶者の動きが大きな意味をもつ。いいかえれば、前者は個人の動きによって地域移動の内実が決定され、後者は世帯の動きによってそれが左右されるということである。したがって、このことが、個人階級と世帯階級の間で地域移動のあり方にずれが生ずる原因となる。そのため、個人階級で見た地域移動と世帯階級で見た地域移動のずれは、基本的にいずれの階級であっても多かれ少なかれ存在した。しかも、それは、世帯階級と出身階級の間にも基本的に見出された。たとえ現在同一の世帯階級に属していても、出身階級の違いによって、地域移動のあり方は大きく異なり、同一の出身階級であっても現在の世帯階級の違いによって地域移動のあり方は違っていた。その背後に、階級間の移動のパターン（上昇移動・平行移動・下降移動等）が、それぞれに固有の地域移動パターンを伴っていることがうか

がえる。

また、それぞれの階級の意識の面で見ても、世帯階級と個人階級にずれが見られる場合があった。たとえば、仕事の内容や収入に対する満足感の場合、基本的には、世帯階級が異なっても、個人階級が同じであれば、ほぼ同様な傾向が生ずるはずであるが、不安定労働者階級だけは、自営業世帯に属する者とそれ以外の者との間に大きな違いが存在した。自営業世帯に属する不安定労働者階級だけ、現在の仕事の内容に満足している者が少なかった。もちろん、これは仕事の内容や収入それ自体の違いにもとづくものかもしれない。だが、低賃金を多就業によって何とかカバーしている自営業世帯の生活のあり方それ自身が、自営業世帯の中で生活する不安定労働者階級の仕事や収入に対する意識に少なからぬ影響を与えていると考えることもできる。かかる事態は、同一世帯階級内の異なる出身階級の場合にも同様に見いだせる。同じ自営業世帯に属している者であっても、労働—生活世界における労働者出身の満足感、自営業出身と比べ、多くの面で低くなっていた。いうまでもなく、それは、現在同一の世帯階級に属していても、それまでの労働や生活のあり方の具体的な違いが現在の労働や生活に対する評価の違いを生み出すことにもとづいていると考えることができる。

一方、女性の場合、むしろ、いずれの階級においても、世帯階級と個人階級の特徴は大きく食い違っていた。それは、男性と異なり、女性の場合、主婦ないし臨時・パートが主流で、世帯階級を特徴づけるような主たる家計支持者になることがほとんどないことにもとづいていた。したがって、彼女たちの客観的主観的な労働—生活世界のあり方は、基本的に個人階級よりも世帯階級のあり方によって規定されることが多かった。同一の個人階級であっても、世帯階級が異なれば、彼女たちの特徴は確実に異なり、同一の世帯階級に属していれば、個人階級が違っていても、彼女たちの特徴にあまり大きな違いは見られなかった。それは、同じ無職＝主婦であっても、主婦の共通性よりも、いずれの世帯階級に属する主婦かという点の方が、彼女たちの特徴を把握する上で有効な視点であり、主婦と臨時・パートを主とした不安定労働者階級の違いより、世帯階級の同一性の方が彼女たちの客観的主観的な労働—生活世界のあり方を検討する場合、重要な意味をもっていることを示していた。また、出身階級と世帯階級の関係を見ても、いずれの側面に関しても、世帯階級の規定性が基本になっている点に変わりはない。それだけ、女性の客観的主観的な労働—生活世界が男性を中心とする世帯のあり方に強く規定されているということである。

(4) こうして、男女とも、背景となる論理に違いはあるものの、彼／彼女たちの階級的な特質を検討する場合には、結果的に世帯階級を基本にするのが妥当であるという点が明らかになる。もちろん、労働世界やそれに規定された生活時間などのように、個人階級のあり方の方が重要な意味をもつ場合があることも事実である。しかし、それ以外の多くの面では、基本的に世帯階級のあり方によって、諸個人の階級的なあり方が規定されていたと考えてよい。その背後に、すでに見た世帯年収の世帯階級間格差という経済的な基盤の問題が存在することはいうまでもない。

その場合、特徴的なことは、第一に、いずれの場合にも、男性の方が女性より階級間格差が大きかったことである。それは、過去の労働—生活世界に属する地域移動、職業移動、学歴獲得のあり方、現在の労働—生活世界として把握できる労働時間、自由時間、休日形態、未来の労働—生活世界にあたる仕事の継続志向、定住志向、子どもへの教育期待、社会の将来像に端的に示されていた。その背後に、女性の場合、男性と比べ、機構的システムへの包摂の度合いが少ないという共通性が存在した。

しかし、第二に、男性の場合であっても、客観的な現実の労働—生活世界のうち、自由時間の過ごし方や所属団体のように、それほど大きな階級間の相違が見いだせないものもあった。いずれの階級に属していても、基本的に在宅型の余暇の過ごし方が主流であり、帰属意識のある所属団体は少なかった。それは自営業層を除いて、いずれの階級に属する男性も自由時間が短く、たとえいくばくかの自由時間があっても、それを有効に使用する肉体的精神的余裕がないか、自由時間の使用方法が身につけていないことにもとづいていると考えられる。いずれの場合も、彼らの多くが企業社会に深く包摂されていることを物語っている。したがって、このことは、階級的な違いをこえて、機構的システムによる生活世界の浸食が進んでいることを示唆している。その意味で、現段階における諸個人の労働—生活世界の問題を考える場合、

各階級に固有の側面と構造的システムに由来する諸階級に共通する側面を合わせて検討する必要性を浮き彫りにしている。

第三に、客観的な労働—生活世界と主観的な労働—生活世界が食い違う場合が存在していた点を指摘しておく必要がある。もっとも典型的だったのは、暮らし向きの評価に関してである。すでに見たように、世帯年収に大きな階級間格差があったにもかかわらず、いずれの階級でも、男女問わず、「中流意識」をもつ者が圧倒的な数にのぼっていた。そこには、明らかに、客観的な事実と主観的な現状評価の間に大きなずれが存在していた。その中で、とくに注目すべきことは、安定的経営・管理階級／世帯の主観的な現状評価が著しく客観的な現実と食い違っていたことである。その場合、客観的な現実に対して現状評価の方が厳しい傾向を示していた点に大きな特徴があった。

しかも、第四に、とくに男性の安定的経営・管理階級／世帯の場合、そうした傾向は暮らし向きの評価だけにとどまらず、それ以外の側面に関しても少なからず見出された。様々な視点から労働—生活世界の様々な領域を評価する場合にも、安定的経営・管理階級／世帯の現状評価は無職世帯と同様、他の階級と比べ厳しくなることが多かった。無職世帯の評価は客観的な現実を反映していることが多いが、男性の安定的経営・管理階級／世帯の場合、客観的現実と異なる現状評価になっていた。過去の生活やアジアの人々と比べた現状評価では、心の豊かさを高く評価する者が無職世帯とともに、他の階級よりも少なく、周囲の人々と比べた現状評価では、無職世帯に次いで、ものに対する豊かさを高く評価する者が少なかった。また、アメリカの人々と比べると、全体的な評価の低さが目についた。その上、この階級の場合、学歴の不公平感もすべての階級の中でもっとも強かった。男性の安定的経営・管理階級／世帯は、高等教育達成者比率がもっとも高かったことを考えると、この点も客観的な現実と主観的な意識のずれとして把握する必要がある。

しかし、第五に、この階級は、未来の社会像に関して、きわめて楽観的な見方をしていた。情報化、国際化の進展や競争が社会を発展させ、男女格差や経済格差も縮小されるという見方をもっていた。自らのおかれた現実に対する評価の厳しさと対照的である。こうした結果は、現状の評価と将来の評価の違いによるものか、それとも自らに関わることがらに対する評価と社会に関する評価のちがいによるものなのか——それは、ただちには明確にならない。しかし、いずれにしても、未来の社会像に関するきわめて楽観的な見方は、国際化、情報化のもつ陰の部分や競争の進展による経済格差の拡大の可能性、さらに現実に根強く存在する男女格差等々の問題を考えると、再検討しなければならない側面をもっているといえる。

以上、本報告書で明らかになった点をまとめたが、それらは有権者を対象にした大量の郵送調査結果にもとづくものである。したがって、対象者のリアルな生活の歩みを十分に把握しえないという点、また階級構造の底辺に位置づく外国人労働者層が対象から除外されている点で、本報告書は、本調査研究のねらいからいっても、不十分なものととどまっている。そのため、それらの課題にこたえることをめざして、すでにいくつかの調査も実施し、今後も新たな調査を企画している。その意味で、本報告書は中間報告としての位置づけられるものであって、本調査研究の最終的なまとめは今後を期したいと考えている。

なお、最後になったが、郵送調査に協力していただいた太田市民の皆さんに、心よりお礼を申し上げます。